



建築研究開発コンソーシアム

中期ビジョン-2013

2013年8月
(2019年5月改訂)

建築研究開発コンソーシアム

目次

1. 基本理念	1
2. ミッション	2
3. 活動方針	3
3. 1 基本的考え方		
3. 2 活動方針		
4. 推進体制	10
4. 1 基本的考え方		
4. 2 委員会構成		
5. 参考資料（2013年当時の参考資料）	..	12
5. 1 中期ビジョンの検討経緯		
5. 2 会員アンケート調査結果		

建築研究開発コンソーシアム（以下、コンソーシアムと略す）は、2002年（平成14年）の設立以来、建築・住宅に関連する多様な主体を会員に持つという特徴を活かした活動を行ってきた。今後とも、急速に変化を続ける社会・経済に対応する研究開発プラットフォームとして、建築・住宅関連分野の研究開発に幅広い貢献を果たす必要がある。

このため、これまでの活動の蓄積を踏まえ、コンソーシアムの基本理念及びミッションと10年後（2023年頃）をみすえた活動方針等を中期ビジョンとして策定し、すべての会員は本中期ビジョンを共有しつつコンソーシアムの活動を積極的に推進する。

1. 基本理念

21世紀の社会が直面する代表的課題として、地球環境問題の深刻化、自然災害の激化、少子・高齢化問題の進行、生産性向上・スマート化への対応等が挙げられている。

これらは、従来とは異なる21世紀の社会・経済のもとで生じたものであり、SDGsのような取組目標や新しいパラダイムに位置づけてその解決を図らなければ対応できない課題である。

【多様な主体が連携した枠組みの充実・強化】

建築・住宅関連分野においては、これら課題の解決を図るため、産・官・学の連携と多様な業種からの参画を可能とする、開かれた研究開発の枠組みが必要である。

建築・住宅に関連する多様な主体が参画するコンソーシアムは、こうした研究開発の枠組みの構築をめざし設立されたものであり、今後ともこの枠組みの充実・強化を図っていかなければならない。

【アイデアの創出や技術開発を通じた会員へのサービスと社会への貢献】

コンソーシアムは、新しいパラダイム下での課題解決のため、建築・住宅に関わる多様な分野の研究者、技術者等が交流しお互いに刺激しあえる場を提供する。

この場から直接的・間接的に生まれるアイデアや技術開発を通じ、会員に対するサービスと社会への貢献をめざす。

2. ミッション

コンソーシアムは、基本理念を実現するため、会員に対し研究開発のための共通基盤（研究開発プラットフォーム）を提供する。

研究開発プラットフォームには、「交流推進機能」、「インキュベーション機能」、「研究開発推進機能」及び「成果普及機能」の4機能を持たせ、会員の協調と連携のもとでコンソーシアムの活動を推進する。

【交流推進機能】

産・官・学、異なる業種、研究者・技術者・実務者といった、多様な属性を持つ会員による活動を円滑に推進するためには、会員が有する情報の共有・交換や会員間の人的な交流が不可欠である。

このため、会員に有益と思われる情報を提供し、会員間での情報共有や会員相互の情報交換の場を設けることを通じて、会員の交流を推進する。

【インキュベーション機能】

パラダイムシフトが起きた社会・経済のもとで生じている課題の解決を図るためには、新たな発想に基づく技術的イノベーションの創出が必要である。

このため、このような研究開発の担い手となる若い人材の育成を会員が協働して支援するスキームや、異業種の研究者、技術者等が主体的に参画し自由に議論することを通じて新たなアイデアや技術開発の種を生み育てる場を提供する。

【研究開発推進機能】

重点的、効率的な研究開発の推進や、異なる分野を融合した新たな研究開発に着手するためには、複数の企業、大学、研究機関等が連携し、それぞれの人材、施設、資金、ノウハウ等の活用を図ることが有効な場合がある。

このため、自主性や競争的な研究開発環境を尊重しつつ、日頃交流する機会の少ない異業種の企業が共同して研究開発を推進する場を用意し、会員の人的・経済的資源を有効に活用できるような助言や支援等を行う。

【成果普及機能】

会員サービスの向上のために、コンソーシアムの活動内容を広く会員に対してタイムリーに提供していく。

また、コンソーシアムは、建築・住宅分野における新たな価値の創造に貢献することをその設立目的に掲げていることから、コンソーシアムの諸活動の成果や、会員が有する技術等を社会に還元するため、国への働きかけや関係機関からの業務受託を行うとともに、コンソーシアムの活動に関する情報発信を行う。

3. 活動方針

3. 1 基本的考え方

基本理念及びミッションを踏まえ、以下の基本的考え方に基づきコンソーシアム活動を推進する。

【4機能の充実等による研究開発プラットフォームの強化】

研究開発プラットフォームの機能を、交流推進機能、インキュベーション機能、研究開発推進機能及び成果普及機能の4つに整理し、これまで実施されてきた各種活動をその内容や性格により分類・再編した上で、それぞれの機能に係る活動の着実な実施、見直し、充実等を図る。

○交流推進機能の向上

ホームページ等会員への情報発信の手段を随時見直すとともに、機能の効率化を図る。また、情報共有や情報交換の場を積極的に設けることにより会員の交流を促進する。

○インキュベーション機能の強化

具体的研究開発の前段階におけるインキュベーション機能は、コンソーシアムが有する他団体に例を見ない特徴的な機能であり、最重要機能として位置づけ一層の強化を図る。

○研究開発推進機能の活性化

異業種からなる会員を擁するコンソーシアムの特徴を発揮する重要機能として位置づけ、共同研究開発プロジェクトに繋がるよう具体的な成果を得ることを目指す研究会の活性化を図るとともに、研究開発を効率的・効果的に推進する。

○成果普及機能の着実な推進

コンソーシアムの社会的な地位をより確かなものにするため、受託研究開発やJ I S原案作成等の事業を着実に推進する。

【コンソーシアム活動のマネジメントと機動的な運営】

交流推進機能、インキュベーション機能、研究開発推進機能及び成果普及機能の4機能を関連づけながら戦略的に活動を展開することにより、研究開発プラットフォームの強化を図るため、全体マネジメントを的確に行う。

また、会員の自発的・自主的な活動を基本としつつも、重要かつ緊急を要する課題への迅速な対応が可能となるように、会長のリーダーシップのもとでスピーディな運営を行う。

【コンソーシアム活動の充実と会員の増強からなる正のスパイラルの構築】

コンソーシアム活動を充実し、様々な分野や業種の方々に魅力あるものとする

ことにより、会員サービスを向上させ会員の増強を図る。多様な会員が増えることによりコンソーシアムが提供する異業種からなるプラットフォームがより魅力を増すという、正のスパイラルの構築をめざす。

【公的な研究機関との連携】

国の技術基準作成や政策立案に繋がる研究開発を実施している公的な研究機関との連携は、会員に対する情報発信や活動成果の社会還元等を図る上で、コンソーシアムの強みとなる。このため、研究開発方針や成果に関する情報交換の場の設定等、（国研）建築研究所をはじめとする公的な研究機関との連携を大切にする。

【事務局業務の円滑な推進】

事務局業務の重点化、合理化等を進め、予算、事務局体制等の限られた資源を有効に活用しつつ、コンソーシアム会員の活動を支援し、また委員会に対する企画業務も行う。

3. 2 活動方針

3. 2. 1 交流推進機能に係る活動

コンソーシアムでは、ホームページや紙媒体の CBRD News Letter 等を通じて、会員にメリットのあるホットな情報の提供に努めてきた。

また、会員の意見交換や交流を促進する事業としての各種講演会・見学会、研究会立ち上げを企図した勉強会であるテクニカル・フォーラム、会員が行っている新しい技術開発等に関する情報共有を図る異業種交流会を推進してきた。

さらに、新しい技術創造のためには、柔軟な思考ができる若い研究者、技術者等の活躍に期待するところが大きいことから、若い技術者等の知的創造力を活性化することを目的として、異分野の知識や知恵の交流の場である若手技術者交流会を運営してきた。

これらは、いずれも研究開発プラットフォームのインキュベーション機能、研究開発推進機能及び成果普及機能に係る諸活動を支える活動である。また、最新の情報や異分野の情報にアクセスしたり異なる業種に属する者同士が交流することにより得られる「気づき」は、独創的な技術開発の端緒となる。このため、このような活動を交流推進機能と位置づけ、今後とも着実に推進する。

ホームページ等を活用しコンソーシアムの活動に関する情報等を会員に幅広く発信する。また、建築研究開発に関連するテーマ・トピックに関する情報共有や情報交換を通じて会員の交流を促進する場を設ける。

さらに、必要に応じてホームページ等の改善を図るとともに、情報の提供、交

換等という観点からは類似の内容を有していた「講演会・見学会」、「テクニカル・フォーラム」の事業を統合し、「コンソ・プラザ」として、会員のニーズに応えるべくより柔軟な運営を行う。

交流推進機能に係る活動

事業名称	活動の位置付け	活動の狙い・活動内容
情報発信	着実に推進	<p>◆活動の狙い コンソーシアムの活動及び研究開発の基盤情報や先端分野の動向に関する情報を会員へ提供する。</p> <p>◆活動内容 1) 会員が知りたい情報を、タイムリーにわかりやすく発信する。 2) メールマガジン、ホームページ、ニュースレターの3つの役割を明確にし、必要に応じて改善を図る。</p>
コンソ・プラザ	着実に推進	<p>◆活動の狙い 先端分野の動向等会員にとって興味ある有益なテーマ・トピックに関する情報の共有や交換の場を設け、会員の交流を促進し研究会の発足等に繋げる。</p> <p>◆活動内容 1) 講演会、見学会、テクニカル・フォーラム（研究会立上げを前提とした講演会）を統合する。 2) コンソーシアムにおける活動成果（研究会、共同研究開発、受託研究開発等）を取り上げる。 3) 国土交通省や（国研）建築研究所等公的研究機関のタイムリーなテーマを取り上げる。 4) 研究開発課題関連に加えて、研究開発マネジメントのテーマ（研究開発管理、知的財産、施設管理等）も取り上げる。 5) 必要に応じて、コンソ・プラザ後の意見交換の場を設ける。</p>
若手技術者交流会	着実に推進	<p>◆活動の狙い 若手技術者の知的ネットワーク構築や知的好奇心の刺激を通じて研究者、技術者等の活性化に繋げる。</p> <p>◆活動内容 1) 将来的には、分野・業種連携人材育成事業の一環として位置づける。 2) 異分野の若手技術者等が互いに触発しあうことにより新たな研究テーマを発掘する場としても位置づける。</p>

3. 2. 2 インキュベーション機能に係る活動

コンソーシアムでは、設立当初から、新たな発想の展開や、具体の研究開発プロジェクトの萌芽期における成果目標の明確化等を目的とした研究会活動が活発に行われてきた（研究開発推進機能）。

この研究会を新規設立、活性化するために、異業種の研究者、技術者等が互いに刺激し合い独創的なアイデアや技術開発の種を生み育てる場として、インキュベーション機能に係る活動をさらに活性化し、具体的な研究開発へと切れ目なく繋げる。

また、今後の研究開発やそのマネジメントの担い手やリーダーとなる人材を育成する事業を OB 人材等を活用しつつ推進する。

○アイデアコンペ

自由な発想に基づく革新的な建築・住宅技術を生むきっかけづくりとして、毎年アイデアコンペを実施してきた。

具体の研究開発の前段階にあたるこれらの諸活動については会員からの評価も高く、コンソーシアムの果たす役割への期待も大きい。

○研究企画ミーティング（コラボレーション・ミーティングを名称変更）

会員企業や社会からのニーズや期待の大きい研究開発課題を発掘するため、社会や技術の現状、将来の課題等について、（国研）建築研究所等の研究機関を中心に、他の会員企業との意見交換の場を設ける。

○分野・業種連携人材育成事業

会員企業に共通する課題である将来を担う人材の育成に関し、研究者、技術者等に対する、研究への取り組み姿勢、研究開発マネジメント、先輩の経験・ノウハウ等の伝承の場を設ける。若手技術者交流会の果たしてきた交流による触発の場としての役割も併せて運営する。

インキュベーション機能に係る活動

事業名称	活動の位置付け	活動の狙い・活動内容
アイデアコンペ	重点的に推進	<p>◆活動の狙い 自由な発想に基づくアイデアの公募により、研究開発活動を活性化する。</p> <p>◆活動内容 1) 会員がコンソーシアム活動に参画するきっかけとして、また研究会の発足に有効であることから、会員に対し応募を積極的に呼びかける。 2) 賞金の適正化、選考過程の簡略化や研究会との関係性等に関し、必要に応じて見直しを行う。</p>

<p>研究企画 ミーティング</p> <p>(コラボレーション・ミーティングを名称変更)</p>	<p>重点的に 推進</p>	<p>◆活動の狙い 会員ニーズの高い研究テーマ発掘のための検討を行うため、会員企業間で組織としての意見交換の場を設ける。研究会、共同研究開発等への展開を推進する。</p> <p>◆活動内容 1) (国研) 建築研究所を中心に、会員企業とともに将来テーマの設定検討を行う。 2) (国研) 建築研究所等公的研究機関と会員企業、大学と会員企業、会員企業間(同業者、異業者)等、検討の場に多様性を持たせる。 3) 研究開発課題関連に加えて、研究開発マネジメントのテーマ(研究開発管理・知的財産・施設管理等)も取り上げる。</p>
<p>分野・業種 連携人材 育成事業</p>	<p>重点的に 推進</p>	<p>◆活動の狙い 研究者、技術者等に対する、研究への取組み姿勢、研究開発マネジメント、先輩の経験等の伝承を行う場を設け、人材育成を支援する。</p> <p>◆活動内容 1) 担当小委員会により、年度毎に実施内容や担当講師を適宜見直し、推進する。 2) 若手技術者交流会と連携し、意見を反映しつつ、企画・運営・推進する。</p>

3. 2. 3 研究開発推進機能に係る活動

多様な業種からなる会員企業等が、人材・施設・資金面で協力することにより、効率的な技術開発を促進するため、コンソーシアムでは会員の共同研究開発を支援するスキームを設けている。

共同研究開発は、研究会を立ち上げコンソーシアムの研究費支援制度である研究助成制度を活用して行われたり、共同研究開発プロジェクトとしてコンソーシアムの運営事務支援を受けつつ実施されたりしてきた。

異業種からなるコンソーシアムの代表的活動とも言える研究会の研究開発推進機能をより強化するため、会員ニーズと社会ニーズの整合化、短期的課題と長期的課題の明確化等を図った上で、インキュベーション段階から研究開発段階に至るまで適正なマネジメントを行う他、必要に応じて研究助成の増額を図り研究会活動を推進する。

また、共同研究開発のために、国の助成制度等活用の助言や支援等を行う。

研究開発推進機能に係る活動

事業名称	活動の位置付け	活動の狙い・活動内容
研究会	重点的に推進	<p>◆活動の狙い 研究開発のアイデア等の具体化を支援し、共同研究開発プロジェクト等への展開に繋げる。</p> <p>◆活動内容 1) 会員の自主的な運営のもとで自由な議論・活動が可能となるような運用を行う。 2) 研究会活動全体のマネジメントを行い、その活性化を図る。</p>
研究助成	着実に推進	<p>◆活動の狙い 有益な成果をあげることができるよう、研究会を資金面で支援する。</p> <p>◆活動内容 1) 研究会について、適切なマネジメントのもとで必要に応じ研究助成の増額をはかる。</p>
共同研究開発	会員からの要望に応じ対応	<p>◆活動の狙い 複数の会員企業が、人的・経済的資源を有効に活用しつつ効果的な研究活動を推進する。</p> <p>◆活動内容 1) 共同研究開発のために、国の助成制度等活用の助言や支援等を行う。</p>

3. 2. 4 成果普及機能に係る活動

コンソーシアムでは、業務の受託を通じて会員が有する技術等を社会に還元するため、受託研究開発を実施してきた。

また、技術基準の整備・見直しに関する国土交通省への提案に対し、研究会の成果等を踏まえた技術基準改正について、コンソーシアムを通じて提案を行ってきた。

コンソーシアムにふさわしいテーマに関する受託研究開発を推進するとともに、会員のニーズに基づき、コンソーシアム活動の成果を建築基準やJIS等、社会に反映するために、必要に応じて助言や支援等を行う。

成果普及機能に係る活動

事業名称	活動の位置付け	活動の狙い・活動内容
受託研究開発	着実に推進	<p>◆活動の狙い 異業種の集まる団体として、国や公的な研究機関等からの受託研究開発を通じて、会員が有する技術等を社会に還元する。</p> <p>◆活動内容 1) コンソーシアムにふさわしい受託研究開発の着実な実施を継続する。</p>
J I S 原案作成	着実に推進	<p>◆活動の狙い コンソーシアムの研究活動の成果を踏まえた J I S 原案の作成・見直しを支援する。</p> <p>◆活動内容 1) 会員のニーズに基づき費用対効果を評価した上で推進する。 2) 本事業の成果について会員へわかりやすく伝えるとともに、社会に情報発信する。</p>

4. 推進体制

4. 1 基本的考え方（2013年）

コンソーシアムの基本理念及びミッションのもとで、今後の10年をみすえたコンソーシアム活動を円滑かつ効率的に推進し、実状の変化等に対応し必要に応じて組織構成及び事務局業務の見直し等を適宜行うこととする。

【会長のリーダーシップのもとでの機動的な運営】

コンソーシアムは、会員に対し研究開発のプラットフォームを提供するものであり、具体の研究開発に係る諸活動は、会員の自主的な活動や運営をベースとして推進されるべきものである。

しかしながら、急激な変化を続ける社会情勢や、災害等非常事態に対応するためには、会長のリーダーシップのもとでコンソーシアムを機動的かつ迅速に運営しなければならない事態が生じることも予想される。このため、必要な時に機動的に会長のリーダーシップを発揮できる運営を行う。

【4つの機能に対応した委員会構成（委員会構成の再編）】

交流推進機能、インキュベーション機能、研究開発推進機能及び成果普及機能という研究開発プラットフォームの4つの機能に即した活動の展開を図るため、機能に対応した委員会構成へと再編する。

4つの機能が一体的に働くよう、運営委員会のもと、全体マネジメントが発揮される体制とする。

【コンソーシアムの活動を支える事務局業務の円滑な推進等】

コンソーシアムの活動を円滑に進める上で、事務局の果たす役割は非常に大きなものがある。限られた人的・経済的資源の中で、事務局によるコンソーシアム会員の活動支援を継続して行っていくため、会員の理解を得つつ業務を円滑に推進する。

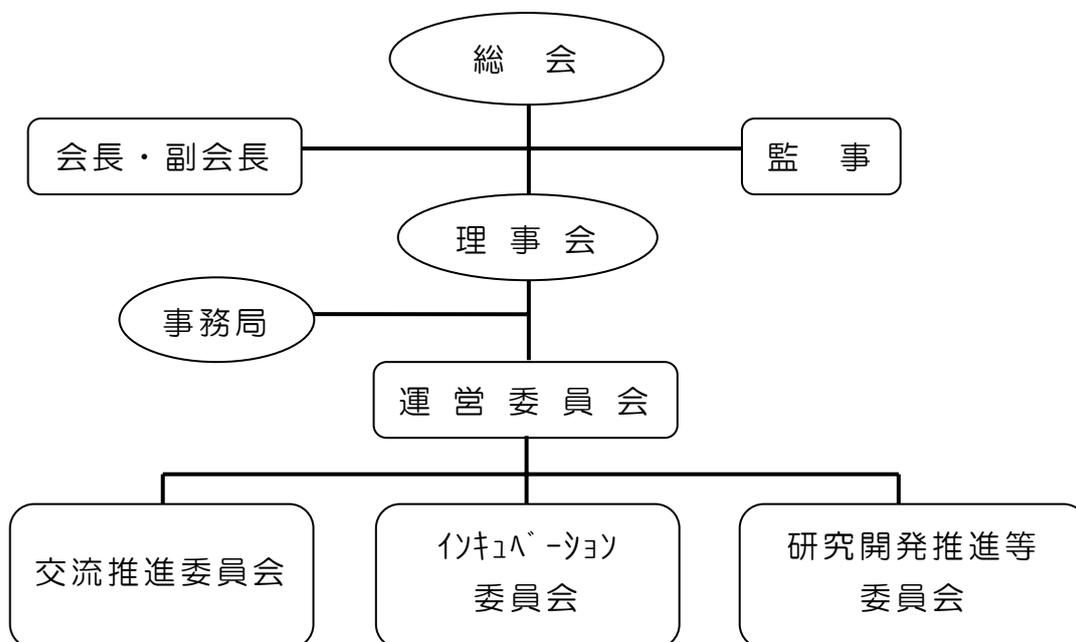
4. 2 委員会構成

業務企画委員会、技術情報委員会及び研究開発推進委員会を、交流推進機能に係る活動を担当する「交流推進委員会」、インキュベーション機能に係る活動を担当する「インキュベーション委員会」及び研究開発推進機能と成果普及機能に係る活動を担当する「研究開発推進等委員会」に再編する。

運営委員会は、上記の3委員会が担当する4機能が相互に密接な関連をもって

発揮されるよう全体マネジメントを行うとともに、コンソーシアムの基本に係る課題に対応する。コンソーシアムとして迅速な対応が求められる課題や、会長が特に指示した事項については、機動的な対応を図ることができるよう、必要に応じ運営委員会のもとに特別委員会を設ける。

(参考) 委員会の構成図



委員会	事業等
運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムの基本に係る課題への対応 ・3委員会及び4機能の全体マネジメント ・会長の提案等を受けての迅速な対応
交流推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやメールマガジン等による情報提供・交換 ・コンソ・プラザ ・若手技術者交流会
インキュベーション委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・アイデアコンペ ・研究企画ミーティング（コラボレーション・ミーティングを名称変更） ・分野・業種連携人材育成事業
研究開発推進等委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会（インキュベーション委員会と密に連携） ・研究助成 ・共同研究開発 ・受託研究開発 ・J I S 原案作成

5. 参考資料（2013年当時の参考資料）

5.1 中期ビジョンの検討経緯

コンソーシアム設立10周年に際し、会長より、本会の社会的位置づけの向上に向けて、10年後をみすえたコンソーシアムの活動計画を策定するよう指示があった。

会長指示を受け、運営委員会では、2012年9月から、コンソーシアム事業の再検討と中期計画の策定作業を開始した。検討にあたっては、コンソーシアム活性化方策の検討のために置かれた活性化委員会（2011年運営委員会のもとに設置）での検討内容をレビューするとともに、正会員及び準会員に対し現行事業の評価等に関するアンケートを実施し会員の要望、意向等を把握した。

また、業務企画委員会、技術情報委員会及び研究開発推進委員会では、それぞれ担当する事業を中心に議論し、その結果は運営委員会に報告された。

運営委員会では、10年後をみすえたコンソーシアムの活動計画に加えて、基本理念、ミッション及び体制整備に関する事項を中期ビジョンとして取りまとめることとし、意見等を集約しつつさらに検討を重ね、2013年5月に最終案を取りまとめ、6月の理事会・総会で説明し、会員からの意見募集を実施し、電磁的記録による審議により8月に成立した。策定の経緯を下表に示す。

年月	理事会・総会、運営委員会	3委員会
2012年 9月	運営委員会 1) コンソ事業の再検討と中期計画策定にいたるフローの検討 2) 会員アンケート実施の検討	
10月		1) コンソ事業の再検討と中期計画検討の状況説明。 2) アンケート協力依頼。
11月	運営委員会 1) 狙いの再確認 2) 今後の議論の進め方 3) 活性化小委員会レビュー 4) アンケートの粗集計	
12月		1) 活性化小委員会レビュー及びアンケート結果を基にした検討
2013年 1月	運営委員会 1) 3委員会議論も踏まえてアンケート結果まとめ 2) 事業整理合理化イメージの検討	
2月		1) 事業整理合理化案の検討
3月	運営委員会 1) 中期ビジョン（案）の検討	
4月	運営委員会 1) 中期ビジョン（案）の検討	1) 中期ビジョン（案）の検討
5月	運営委員会 1) 中期ビジョン（最終案）の決定	
6月	理事会・総会 1) 中期ビジョン-2013（案）の説明 会員からの意見募集	
8月	12日 中期ビジョン-2013 成立	

(参考) 10年後をみすえた活動の姿

		2013年	2022年
研 究 開 発 プ ラ ツ ト フ ォ ー ム	交流推進	○ ○	○ ○
	◆ 情報発信		
	◆ コンソ・プラザ		
	(◇ 講演会、見学会)		
	(◇ テクニカル・フォーラム)		
	(◇ 異業種交流会)		
	◆ 分野・業種連携人材育成事業	立上げ	} ◎
	◆ 若手技術者交流会	○	
	◆ コラボレーション・ミーティング	◎	◎
	◆ アイデアコンペ	○	△
◆ 研究会	◎	◎	
(◇ 技術交流会)			
◆ 研究助成	○	○	
◆ 共同研究開発	—	*	
◆ 受託研究開発	○	○	
◆ J I S原案作成	○	○	
◆ コンタクトポイント対応	○	○	

凡例 ◆：実施する事業 ◇：他事業に統合する事業 □で囲った事業：新規事業
◎：重点的に推進 ○：着実に推進 △：見直した上で推進
—：活動なし *：会員からの要望に応じ実施

5.2 会員アンケート調査結果

5.2.1 調査概要

○調査目的：中期ビジョン策定に当たりコンソーシアムの現行事業の状況を把握する。

○調査時期：2012年10月

○調査対象：建築研究開発コンソーシアム 正会員、準会員

○調査方法：メールによる配布・回収

○回収率：正会員 32%（回収38／配布120）

準会員 27%（回収7／配布26）

5.2.2 調査結果

1) コンソーシアムの各事業への参加頻度

コンソーシアム事業		よく参加	時々参加	知っている が参加無	知らない	無回答
コンタクトポイント小委員会	正会員	5%	13%	68%	11%	3%
	準会員	0%	0%	43%	43%	14%
	合計	4%	11%	64%	16%	4%
アイデアコンペ	正会員	18%	21%	53%	5%	3%
	準会員	0%	0%	71%	14%	14%
	合計	16%	18%	56%	7%	4%
テクニカル・フォーラム	正会員	13%	42%	37%	5%	3%
	準会員	0%	29%	29%	29%	14%
	合計	11%	40%	36%	9%	4%
講演会・見学会	正会員	29%	53%	16%	3%	0%
	準会員	0%	14%	71%	0%	14%
	合計	24%	47%	24%	2%	2%
若手技術者交流会	正会員	29%	8%	53%	8%	3%
	準会員	14%	0%	29%	43%	14%
	合計	27%	7%	49%	13%	4%
研究会	正会員	26%	45%	26%	3%	0%
	準会員	29%	43%	14%	0%	14%
	合計	27%	44%	24%	2%	2%
技術交流会	正会員	3%	21%	66%	8%	3%
	準会員	14%	0%	43%	29%	14%
	合計	4%	18%	62%	11%	4%
共同研究開発プロジェクト	正会員	3%	13%	79%	3%	3%
	準会員	14%	0%	57%	14%	14%
	合計	4%	11%	76%	4%	4%

異業種交流会	正会員	8%	26%	55%	8%	3%
	準会員	0%	14%	57%	14%	14%
	合計	7%	24%	56%	9%	4%
受託研究委員会	正会員	11%	16%	55%	16%	3%
	準会員	14%	14%	14%	43%	14%
	合計	11%	16%	49%	20%	4%

注) 網掛けは各行の最多割合

2) コンソーシアムの各事業の重要度 (今後重点的に資源を配分すべき事業)

(5つまで選択可)

コンソーシアム事業	正会員	準会員	合計
コンタクトポイント小委員会	43%	0%	37%
アイデアコンペ	38%	17%	35%
テクニカル・フォーラム	59%	17%	53%
講演会・見学会	81%	67%	79%
若手技術者交流会	30%	17%	28%
研究会	76%	100%	79%
技術交流会	24%	0%	21%
共同研究開発プロジェクト	41%	67%	44%
異業種交流会	46%	50%	47%
受託研究委員会	14%	17%	14%

注) 網掛けは各列の上位4項目

3) 今後充実を希望する事業種類の順位

事業類型		1位	2位	3位	4位	5位	無回答
新たな研究開発に資する事業	正会員	50%	18%	18%	8%	0%	5%
	準会員	29%	14%	14%	14%	0%	29%
	合計	47%	18%	18%	9%	0%	9%
情報収集のための事業	正会員	11%	34%	18%	29%	0%	8%
	準会員	29%	14%	43%	0%	0%	14%
	合計	13%	31%	22%	24%	0%	9%
会員交流、人脈形成のための事業	正会員	8%	18%	39%	24%	0%	11%
	準会員	14%	29%	14%	0%	0%	43%
	合計	9%	20%	36%	20%	0%	16%
国の基準改定などにつながる事業	正会員	29%	18%	16%	26%	0%	11%
	準会員	14%	0%	0%	57%	0%	29%
	合計	27%	16%	13%	31%	0%	13%
その他の事業	正会員	0%	0%	0%	0%	3%	97%
	準会員	0%	14%	0%	0%	0%	86%
	合計	0%	2%	0%	0%	2%	96%

注) 網掛けは、正会員、準会員、合計毎の各順位(各列)の中での最多割合

5. 2. 3 主な自由意見

	アンケート項目	自由意見
コンソーシアムの事業について	コンタクトポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンソの特徴的な活動の一つであり重要である。 ・ 発足、募集、状況報告、結果等について、会員への周知徹底をすべき。
	アイデアコンペ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最優秀賞 50 万円、次点 30 万円の賞金は、他の研究助成等の支援策とくらべてバランスを失っているのではないか。応募件数への影響を加味したとしても、金額引き下げを検討すべき。
	テクニカル・フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名称を聞いても内容が想像できない。講演会的一种ではないか。事業を細かく細分して微妙に異なる位置づけを与えるのは、外部からは非常にわかりにくい。
	講演会・見学会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実務寄りの講演会・見学会は学会等では意外とないもので、コンソーシアムの意義の一つと言える。
	若手技術者交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人脈形成につながるコンソらしい事業と思慮。このままで良い。
	研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報活動をもっと活発にして、気軽に設置・参加できる体制が必要。 ・ 研究会の実施件数が年々増加している。一定以上の増加は、事務的対応が困難になる可能性があるため、今後は新規、終了のバランスを一定考慮すべき。 ・ 建築研究コンソーシアムならではのテーマを増やしたい。もっと集まり、活性化する期待はある。
	技術交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切なテーマがあまりなければ研究会への統合などが必要。
	共同研究開発プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンソの目玉となる共同研究プロジェクトがない。 ・ 企業の集まりの中では難しい。公益性のあるテーマに絞られる。
	異業種交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会・見学会に統合してよいのでは。 ・ 異業種との交流は大切である。魅力的な交流の機会の企画立案を期待する。
受託研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンソの経営基盤安定に寄与する研究を実施するとしながらも、低炭素化のような、本来、コンソの目玉として取り組むべき重要テーマがここで扱われている。 ・ 受託事業実施能力の範囲内で受けるべき。今の事務局に受託事業の内容を把握し、委員会運営を行わせ、報告書を書かせるのは無理である。 	

アンケート項目		自由意見
現行事業の 整理合理化について		<ul style="list-style-type: none"> ・違いがよくわからない事業もあるのではないか。 ・事業の数が多と思う。もう少し集中と選択を行い、絞ったところを充実させるように工夫が必要。 ・理事会員、1口会員、準会員、学術会員、情報会員とそれに対する事業支援サービスが釣り合っているかどうか、再精査が必要。予算と人的制約がある中での事業運営なので、ニーズのある事業を拡充すると同時に、ニーズの薄い事業を廃止すべき。個別に事情があるにせよ、負担に見合った事業支援サービスがないと感じて脱会者が出る状況では、コンソの運営自体がやがていき詰まる。
今後充実を希望する事業について	情報収集のための事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国交省、国総研、建研での取組み内容や進捗状況の紹介、及び関連省庁の動きに簡単な、解説を付けて会員に公開するような事業。
	会員交流、人脈形成のための事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい技術に関する講演会やコンソでの研究会のアウトプットの紹介を更に充実。 ・異業種の一流企業が参加しているコンソのメリットを最大限にいかすべき。研究開発的な集まり（現行の共同研究、研究会等）だけでなく、業界内、業界間の企業マネジメント、業界潮流、海外進出等のゆるやかなかつ継続的な情報交換会があってもよい。
	国の基準改定などにつながる事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各社単独では難しいことでも、コンソなら可能になるという実績を作れば、コンソの価値は非常に高まると思う。しかし、基準が無い事項の提案に比べ、現に存在する基準の改定は非常に困難と思われる。テーマ選定の難しさや、実現のハードルの高さのため、期待度は低い。
新規の事業や 会員サービスなど 事業運営に関する意見・要望		<ul style="list-style-type: none"> ・個人としてと会社としての関わり方が異なるのでメリットをどうとらえるか難しい。 ・“負担に見合ったサービスの提供”というテーマを念頭に置いた議論が必要。
委員会による運営について		<ul style="list-style-type: none"> ・委員会数の合理化は必要。 ・各委員会の担当分野区分がよくわからないことがある。業務遂行責任の所在をもっと明確にしないとたれあう危険性がある。

発行 建築研究開発コンソーシアム

〒104-6204

東京都中央区晴海 1-8-12

トリトンスクエア オフィスタワーZ棟 4階